平成29年９月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年２月６日

上場会社名　西尾レントオール株式会社　上場取引所　東
コード番号　9699　ＵＲＬ　http://www.nishio-rent.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）西尾　公志
問合せ先責任者　（役職名）常務取締役本社管理部門管掌　（氏名）新田　一三　ＴＥＬ　06（6251）7302
四半期報告書提出予定日　平成29年２月８日　配当支払開始予定日　－
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．平成29年９月期第１四半期の連結業績（平成28年10月１日～平成28年12月31日）

（１）連結経営成績（累計）　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年９月期第１四半期	32,029	4.7	3,573	△10.0	3,558	△10.6	2,123	△12.3
28年９月期第１四半期	30,582	3.8	3,970	△8.4	3,979	△12.4	2,423	△10.8

（注）包括利益　29年９月期第１四半期　1,928百万円（△5.6%）　28年９月期第１四半期　2,043百万円（△30.9%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年９月期第１四半期	79.46	79.39
28年９月期第１四半期	90.64	90.58

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年９月期第１四半期	156,088	74,856	46.3	2,701.52
28年９月期	150,630	74,536	47.7	2,687.91

（参考）自己資本　29年９月期第１四半期　72,213百万円　28年９月期　71,849百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年９月期	－	0.00	－	57.00	57.00
29年９月期	－				
29年９月期（予想）		0.00	－	57.00	57.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

３．平成29年９月期の連結業績予想（平成28年10月１日～平成29年９月30日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	64,300	5.4	8,070	△3.7	7,890	△4.8	4,960	△2.9	185.55
通期	123,800	6.8	12,430	5.3	12,000	6.3	7,690	11.1	287.68

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　　－ 社　（社名）　　、除外　　－ 社　（社名）

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無

②　①以外の会計方針の変更　：有

③　会計上の見積りの変更　：無

④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年９月期１Ｑ	27,089,764株	28年９月期	27,089,764株
②　期末自己株式数	29年９月期１Ｑ	359,130株	28年９月期	359,058株
③　期中平均株式数（四半期累計）	29年９月期１Ｑ	26,730,702株	28年９月期１Ｑ	26,731,082株

※　四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（１）業績予想について

業績予想については、現時点で入手可能な情報に基づき予測したものであり、リスクや不確定要素が含まれており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。従いまして、当社グループを取り巻く経済情勢、市場動向、競合状況等により実際の業績が記載の金額と大幅に異なる可能性がありますのでご承知おき下さい。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、四半期決算短信［添付資料］２ページ「１．当四半期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧下さい。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 3
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 3
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 3
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 3
（４）追加情報 …… 3
３．四半期連結財務諸表 …… 4
（１）四半期連結貸借対照表 …… 4
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 6
四半期連結損益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 6
四半期連結包括利益計算書
第１四半期連結累計期間 …… 7
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 8
（継続企業の前提に関する注記） …… 8
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 8
（セグメント情報等） …… 8

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期連結累計期間（平成28年10月１日から平成28年12月31日）におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策の継続を背景に、景気は緩やかな回復を続けておりますが、米国新政権の政策の不確実性や欧州の政治リスク等の懸念もあり、先行きは不透明な状況であります。

建設業界においては、国土交通省が推進するi-Constructionの現場も増加傾向にありますが、公共投資は全国的に縮小傾向にある他、需要拡大が見込まれる首都圏地区の大型建築工事も本格化が待たれる状況であり、今期の見通しのとおり軟調に推移しました。

このような状況下、当社グループ（当社及び連結子会社）は、中期経営計画「Toward 2017」の最終年度に向けて、財務体質の強化を図ると共に、好調なトンネル関連工事や今後需要拡大が見込まれる建築関連工事、活用事例が増えつつあるスペース事業への強化を図ることで受注に繋げてまいりました。

その結果、連結売上高は32,029百万円（前年同四半期比104.7％）、営業利益3,573百万円（同90.0％）、経常利益3,558百万円（同89.4％）、親会社株主に帰属する四半期純利益2,123百万円（同87.7％）となりました。なお、レンタル資産の増強も進んだことから、EBITDAは9,644百万円（前年同102.1％）と引続き増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

［レンタル関連事業］

道路・土木関連分野では、公共投資の減少による影響はあるものの、ICT施工において、各地で測量会社との協業も進めており、i-Construction関連工事の売上を確保しました。また、各地の災害復旧・復興工事対応機械やトンネル工事向け機械が好調でありました。

建築・設備関連分野では、全国的に大型現場が端境期にあるなか、製造メーカーの工場関連工事やプラント定修工事を中心に、高所作業機や小型の揚重機等の売上を確保しました。

イベント・産業界関連分野では、積雪対応型のテントがNETIS登録されたことも加わり、仮設テントの活用がイベントから建設現場まで拡がりを見せる他、東京オリンピック・パラリンピックに向け、コスト削減や効率性の面で期待の高まる観覧席やフェンス等の仮設構造物も各種イベントで実績を伸ばし、スペース事業の拡大に努めました。

その結果、売上高は31,363百万円（前年同四半期比104.5％）、営業利益3,536百万円(同89.2％)となりました。

［その他］

大型土木現場に対し、セグメント運搬台車の販売が売上に寄与した他、今後の工事量増加を見据えた受注活動を中心に進めてまいりました。

その結果、売上高は665百万円（前年同四半期比119.2％）、営業利益20百万円(同134.5％)となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期末の総資産は、156,088百万円と対前連結会計年度末比で103.6％、5,458百万円の増加となりました。主な要因は売上債権の増加3,589百万円、その他流動資産の増加1,226百万円、貸与資産の増加1,507百万円と、現金及び預金の減少1,288百万円であります。

負債合計は、81,232百万円と、対前連結会計年度末比で106.8％、5,138百万円の増加となりました。主な要因は営業債務の増加2,224百万円及び設備関係未払金の増加2,637百万円であります。

純資産合計は、74,856百万円と、対前連結会計年度末比で100.4％、319百万円の増加となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年11月10日に公表しました業績予想からの変更はありません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更）

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、在外子会社における海外売上高の重要性が今後さらに高まる見込みであることから、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、在外子会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるため、当第１四半期連結会計期間より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

（４）追加情報

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号　平成28年３月28日）を当第１四半期連結会計期間から適用しております。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,241	20,953
受取手形及び売掛金	32,790	36,379
商品及び製品	635	689
仕掛品	785	934
原材料及び貯蔵品	898	906
その他	5,140	6,367
貸倒引当金	△240	△238
流動資産合計	62,252	65,991
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産（純額）	48,610	50,118
土地	23,744	23,749
その他（純額）	11,447	11,717
有形固定資産合計	83,802	85,584
無形固定資産		
のれん	451	427
その他	388	421
無形固定資産合計	840	848
投資その他の資産		
その他	3,973	3,896
貸倒引当金	△238	△232
投資その他の資産合計	3,734	3,663
固定資産合計	88,378	90,097
資産合計	150,630	156,088
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,112	19,337
短期借入金	2,329	2,778
1年内返済予定の長期借入金	2,160	2,109
1年内償還予定の社債	1,092	1,092
リース債務	8,911	9,185
未払法人税等	1,828	1,108
賞与引当金	1,928	995
役員賞与引当金	111	43
その他	13,365	17,185
流動負債合計	48,842	53,835

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成28年９月30日）	当第１四半期連結会計期間 （平成28年12月31日）
固定負債		
社債	2,178	2,158
長期借入金	5,346	5,005
リース債務	17,924	18,333
役員退職慰労引当金	168	169
退職給付に係る負債	610	629
資産除去債務	625	639
その他	396	461
固定負債合計	27,251	27,396
負債合計	76,093	81,232
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,045	6,045
資本剰余金	7,335	7,329
利益剰余金	59,261	59,862
自己株式	△675	△676
株主資本合計	71,967	72,560
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	108	162
繰延ヘッジ損益	△41	△17
為替換算調整勘定	△184	△492
その他の包括利益累計額合計	△117	△347
新株予約権	29	31
非支配株主持分	2,657	2,611
純資産合計	74,536	74,856
負債純資産合計	150,630	156,088

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年10月１日 至　平成28年12月31日）
売上高	30,582	32,029
売上原価	17,522	18,663
売上総利益	13,060	13,366
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	10	△2
給料及び賞与	3,164	3,434
賞与引当金繰入額	933	943
役員賞与引当金繰入額	48	43
退職給付費用	78	81
役員退職慰労引当金繰入額	5	5
その他	4,847	5,286
販売費及び一般管理費合計	9,089	9,793
営業利益	3,970	3,573
営業外収益		
受取利息	15	15
受取配当金	2	3
為替差益	6	－
その他	156	152
営業外収益合計	182	171
営業外費用		
支払利息	144	151
為替差損	－	22
その他	29	11
営業外費用合計	173	185
経常利益	3,979	3,558
特別利益		
固定資産売却益	10	13
特別利益合計	10	13
特別損失		
固定資産除売却損	20	22
特別損失合計	20	22
税金等調整前四半期純利益	3,968	3,549
法人税、住民税及び事業税	1,212	1,120
法人税等調整額	271	224
法人税等合計	1,483	1,345
四半期純利益	2,485	2,204
非支配株主に帰属する四半期純利益	62	80
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,423	2,123

（四半期連結包括利益計算書）

（第１四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成27年10月１日 至　平成27年12月31日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成28年10月１日 至　平成28年12月31日）
四半期純利益	2,485	2,204
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	15	54
繰延ヘッジ損益	△3	24
為替換算調整勘定	△453	△354
その他の包括利益合計	△441	△275
四半期包括利益	2,043	1,928
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,122	1,894
非支配株主に係る四半期包括利益	△79	34

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間（自平成27年10月１日 至平成27年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	レンタル関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	30,023	558	30,582	－	30,582
セグメント間の内部売上高又は振替高	9	363	372	△372	－
計	30,033	921	30,954	△372	30,582
セグメント利益	3,963	15	3,979	△8	3,970

（注）１．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋲螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△8百万円には、セグメント間取引消去△8百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間（自平成28年10月１日 至平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	レンタル関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	31,363	665	32,029	－	32,029
セグメント間の内部売上高又は振替高	6	63	69	△69	－
計	31,369	729	32,099	△69	32,029
セグメント利益	3,536	20	3,557	15	3,573

（注）１．「その他」区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、鋲螺類の製造、建設工事用機械の製造、保険・不動産賃貸業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額15百万円には、セグメント間取引消去15百万円が含まれております。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。